

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年5月27日

支出負担行為担当官  
国立療養所大島青松園事務長  
向井 敬浩

◎調達機関番号 017

◎所在地番号 37

## 1. 調達内容

件名 多項目自動血球分析装置購入

調達数量 一式

納入期限 令和8年8月31日

納入場所 国立療養所大島青松園 指定場所

入札方法

① 本業務は、紙入札方式によるものとする。

② 入札金額は業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された単価に当該単価の10%に相当する金額を加算した単価をもって落札単価とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約単価の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

① 資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

(4) 令和07・08・09年度、厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)の一般競争参加資格において「物品の販売」のA・B・C又はDの等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

(6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(オ及びカについては2保険年度)の保険料について滞納がないこと。

ア 厚生年金保険 イ 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)

ウ 船員保険 エ 国民年金 オ 労働者災害補償保険 カ 雇用保険

(7) この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(9) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

## 3. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒761-0198 香川県高松市庵治町6034-1

国立療養所大島青松園 庶務課会計班 会計係長 吉村俊介

TEL 087-871-3131 (代表)

TEL 087-871-3172 (直通)

FAX 087-871-4821

(2) 入札説明書の交付方法及び期日

(1)の交付場所にて令和8年5月27日(水)より令和8年6月11日(木)までの、閉庁日を除く毎日、8時30分から17時00分までとする。

(3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和8年6月11日(木) 17時00分

提出方法：持参又は郵送(書留郵便等配達記録が残るものに限る。)

(4) 入札書の受領期限

令和8年6月11日(木) 17時00分

(5) 開札の日時及び場所

令和8年6月12日(金) 10時00分 管理棟会議室

(6) 説明会

対面での説明会は実施せず、希望者には電話又はメールにて質問に回答することとする。

質疑応答内容は入札説明書配布者に共有する。

4. その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写しを添付し、開札日の前日までに競争参加資格申請書を提出しなければならない。また、上記書類とあわせて別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(7) その他

担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。また、

詳細は入札説明書による。